

令和7年3月卒

新規高等学校卒業者の職業紹介状況 (令和6年9月末現在)

令和7年3月新規高等学校卒業者の求職・求人・就職の状況	1
産業・職業・規模別の求人（管内）受理状況	2
地域別求人受理状況	3
産業・職業・規模別の就職内定状況	4
地域別就職内定状況	5
産業・職業・規模別の求人（管内）充足状況	6



留萌公共職業安定所

〒077-0048 留萌市大町2丁目12番地（留萌地方合同庁舎内）

TEL (0164) 42-0388(代) FAX (0164) 42-0390

ハローワーク留萌管内は、留萌支庁管内のうち

留萌市・増毛町・小平町・苫前町・羽幌町・初山別村の1市4町1村となっております。

令和7年3月新規学校卒業者の求職・求人・就職の状況（高校）

（令和6年9月末現在）

ハローワーク留萌

区 分		令和7年3月卒			令和6年3月卒			対前年比			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
高 校	1. 卒業予定者数	210	116	94	229	112	117	▲8.3	3.6	▲19.7	
	2. 求職者数	33 (12)	22 (7)	11 (5)	38 (19)	20 (6)	18 (13)	▲13.2 (▲36.8)	10.0 (16.7)	▲38.9 (▲61.5)	
	3. 求人数	144			163			▲11.7			
	地域別	管内	113			140			▲19.3		
		道内	29			19			52.6		
		道外	2			4			▲50.0		
	4. 求人倍率(3/2)	4.36倍			4.29倍			0.07P			
	管内求人倍率	3.42倍			3.68倍			▲0.26P			
	5. 就職内定者数	13	10	3	22	13	9	▲40.9	▲23.1	▲66.7	
	地域別	管内	6 (6)	4 (4)	2 (2)	11 (12)	4 (4)	7 (8)	▲45.5 (▲50.0)	0.0 (0.0)	▲71.4 (▲75.0)
道内		6 (6)	5 (5)	1 (1)	10 (10)	8 (9)	2 (1)	▲40.0 (▲40.0)	▲37.5 (▲44.4)	▲50.0 (0.0)	
道外		1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0.0 -	0.0 -	- -	
6. 就職内定率(5/2)	39.4%	45.5%	27.3%	57.9%	65.0%	50.0%	▲18.5P	▲19.5P	▲22.7P		
7. 未内定者数	20	12	8	16	7	9	25.0	71.4	▲11.1		
就職希望地域別	管内	6	3	3	7	2	5	▲14.3	50.0	▲40.0	
	道内	13	8	5	9	5	4	44.4	60.0	25.0	
	道外	1	1	0	0	0	0	-	-	-	

（注1） 2. 求職者数の（ ）は、管内就職希望者数を内数で計上する。

（注2） 3. 求人数には、転用求人（一般求職者を対象とした求人、新規高卒者が応募可となった求人）を含む。P2、P3も同様である。

（注3） 5. 就職者数の（ ）は、就職者が実際に就業予定となっている地域で計上する。

（注4） 管内求人倍率＝管内求人数÷求職者数

産業・職業・規模別の求人（管内）受理状況（高校）

（令和6年9月末現在）

ハローワーク留萌

産業・職業・規模別区分		令和7年3月卒		令和6年3月卒		対前年比
		求人数	構成比	求人数	構成比	
産 業 別	A・B 農・林・漁業			2	1.4%	▲100.0%
	C 鉱業、採石業、砂利採取業					-
	D 建設業	25	22.1%	40	28.6%	▲37.5%
	E 製造業	15	13.3%	21	15.0%	▲28.6%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業等					-
	G 情報通信業	2	1.8%	1	0.7%	100.0%
	H 運輸業、郵便業	1	0.9%	5	3.6%	(▲80.0%)
	I 卸売・小売業	7	6.2%	8	5.7%	(▲12.5%)
	J 金融・保険業	12	10.6%	4	2.9%	200.0%
	K 不動産、物品賃貸業					-
	M 宿泊業、飲食サービス業	5	4.4%	6	4.3%	▲16.7%
	N 生活関連サービス業、娯楽業					-
	P 医療・福祉	25	22.1%	31	22.1%	(▲19.4%)
	Q 複合サービス業	9	8.0%	9	6.4%	0.0%
	R サービス業（他に分類されないもの）	8	7.1%	8	5.7%	(0.0%)
L・O・S・T 学術研究・教育・公務・その他	4	3.5%	5	3.6%	▲20.0%	
職 業 別	専門・技術・管理	22	19.5%	32	22.9%	▲31.3%
	事務	30	26.5%	30	21.4%	0.0%
	販売	3	2.7%	2	1.4%	50.0%
	サービス	31	27.4%	37	26.4%	▲16.2%
	生産工程	19	16.8%	20	14.3%	▲5.0%
	建設・採掘・運搬	8	7.1%	17	12.1%	▲52.9%
	上記以外の職業			2	1.4%	▲100.0%
規 模 別	29人以下	44	38.9%	61	43.6%	▲27.9%
	30～99人	42	37.2%	65	46.4%	▲35.4%
	100～299人	25	22.1%	14	10.0%	78.6%
	300～499人	2	1.8%			-
	500～999人					-
	1,000人以上					-
合 計		113		140		▲19.3%

※構成比については、求人数の合計を元に算出しており、産業・職業・規模別合計と端数が合わない場合があります。
 ※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

産業・職業・規模別の就職内定状況（高校）

（令和6年9月末現在）

ハローワーク留萌

産業・職業・規模別区分		令和7年3月卒			令和6年3月卒			対前年 比(%)
		計	男	女	計	男	女	
産 業 別	A・B 農・林・漁業							-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業							-
	D 建設業	4	4		6	5	1	▲33.3
	E 製造業	2	1	1	1		1	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業等	1	1		3	3		(▲66.7)
	G 情報通信業				1		1	▲100.0
	H 運輸業、郵便業							-
	I 卸売・小売業				2	1	1	(▲100.0)
	J 金融・保険業	2	1	1	2		2	
	K 不動産、物品賃貸業				1	1		▲100.0
	M 宿泊業、飲食サービス業				2	1	1	▲100.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業							-
	P 医療・福祉							-
	Q 複合サービス業	1		1	2	1	1	▲50.0
	R サービス業（他に分類されないもの）	2	2		1	1		(100.0)
	L・O・S・T 学術研究・教育・公務・その他	1	1		1		1	0.0
職 業 別	専門・技術・管理	6	6		7	5	2	▲14.3
	事務	3	1	2	6	1	5	▲50.0
	販売	1		1	2	1	1	▲50.0
	サービス				2	1	1	▲100.0
	生産工程	1	1					-
	建設・採掘・運搬	2	2		5	5		▲60.0
	上記以外の職業							-
規 模 別	29人以下	1	1		5	2	3	▲80.0
	30～99人	3	3		6	4	2	▲50.0
	100～299人	4	2	2	4		4	
	300～499人	1		1	1	1		0.0
	500～999人	1	1					-
	1,000人以上	3	3		6	6		▲50.0
合 計		13	10	3	22	13	9	▲40.9

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

産業・職業・規模別の求人（管内）充足状況（高校）

（令和6年9月末現在）

ハローワーク留萌

産業・職業・規模別区分		受理求人		充足求人		充足率
		求人数	構成比	求人数	構成比	
産 業 別	A・B 農・林・漁業					-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業					-
	D 建設業	25	22.1%	3	50.0%	12.0%
	E 製造業	15	13.3%			-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業等					-
	G 情報通信業	2	1.8%			-
	H 運輸業、郵便業	1	0.9%			-
	I 卸売・小売業	7	6.2%			-
	J 金融・保険業	12	10.6%	2	33.3%	16.7%
	K 不動産、物品賃貸業					-
	M 宿泊業、飲食サービス業	5	4.4%			-
	N 生活関連サービス業、娯楽業					-
	P 医療・福祉	25	22.1%			-
	Q 複合サービス業	9	8.0%	1	16.7%	11.1%
	R サービス業（他に分類されないもの）	8	7.1%			-
	L・O・S・T 学術研究・教育・公務・その他	4	3.5%			-
職 業 別	専門・技術・管理	22	19.5%	3	50.0%	13.6%
	事務	30	26.5%	3	50.0%	10.0%
	販売	3	2.7%			-
	サービス	31	27.4%			-
	生産工程	19	16.8%			-
	建設・採掘・運搬	8	7.1%			-
	上記以外の職業					-
規 模 別	29人以下	44	38.9%			-
	30～99人	42	37.2%	3	50.0%	7.1%
	100～299人	25	22.1%	3	50.0%	12.0%
	300～499人	2	1.8%			-
	500～999人					-
	1,000人以上					-
合 計		113		6		5.3%

※構成比については、求人数の合計を元に算出しており、産業・職業・規模別合計と端数が合わない場合があります。
 ※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。